

令和6年度 重点事業の要求状況

※要求額欄の（ ）内は一般財源の額です。

※別途掲載の「重点事業調査（要求）一覧」（pdfファイル）を開き、しおりの事業名をクリックすると、その事業の調査をご覧ください。

〇おかやま創生総合戦略

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

1-① 次世代育成に向けた気運の醸成

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説	明
44	子ども・福祉部 保健医療部 県民生活部 産業労働部	一般	少子化対策総合推進事業 《子ども未来課、健康推進課、医療推進課、人権・男女共同参画課、労働雇用政策課》	(274,995) 407,730	R8	企業とタイアップした安心して子育てをしながら仕事ができる職場環境づくりの推進や、「おかやま縁むすびネット」等による出会い・結婚支援、結婚の気運や、社会全体で子育てを応援する気運の醸成、少子化対策に取り組む市町村への伴走支援など、総合的な少子化対策を推進する。	
計				(274,995) 407,730			

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説	明
43	保健医療部	一般	おかやまママ安心サポート事業 《医療推進課、健康推進課》	(29,391) 80,820	R8	医療・母子保健、福祉等の関係者で構成する協議会を創設し、連携して課題改善に取り組むとともに、院内助産・助産師外来施設の整備や新生児聴覚検査機器の更新を行う医療機関への支援、産後ケア事業の実態調査・分析等を通じ、子どもを安心して生み育てられる地域づくりを進める。	
計				(29,391) 80,820			

1-④ 子育て支援の充実

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説	明
45	子ども・福祉部	一般	子ども・子育て支援環境の充実（保育人材の確保） 《子ども未来課》	(85,671) 142,964	R8	潜在保育士の就業支援や現任保育士の離職防止のほか、広域エリアでの就職面接会や保育職場等体験ツアーの開催、ICTの活用等による保育士の負担軽減、地域限定保育士制度の導入等により、保育人材の一層の確保を図る。	
46	子ども・福祉部	一般	子ども虐待防止総合強化事業 《子ども家庭課》	(197,705) 238,376	R8	増加する子ども虐待相談等に対応していくため、児童虐待対応協力員を増員し、児童相談所の機能強化を図るとともに、市町村こども家庭センターの整備の推進等により、子育て世帯等に対する包括的な支援体制の構築を図る。また、子ども自身のヤングケアラーや子どもの権利等についての認知度向上を図るとともに、支援者に向けた研修等を実施する。	
40	子ども・福祉部	一般	難聴児の早期発見と切れ目のない支援の推進 《障害福祉課、健康推進課》	(0) 3,930	R8	医療・保健・福祉・教育の連携体制を構築するとともに、聴覚障害児支援の中核機能の整備・強化を図り、聴覚障害児と保護者等に対し、適切な情報提供と切れ目のない支援を行う体制を整備する。	
計				(283,376) 385,270			

【対策2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)】

2-① 移住・定住の促進

事		業		概		要
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
60	県民生活部	一般	岡山移住・定住促進 パワーアップ事業 《中山間・地域振興課》	(45,731) 70,053	R8	移住に関心の高い若者(ファミリー層)・女性の移住を促進するため、女性先輩移住者によるブース出展等を行うフェスや地域資源をテーマとしたセミナー等を開催するとともに、これらの移住イベントのブランディングと一体的なプロモーションを行う。併せて、空き家を活用した子育て世帯向けお試し住宅の整備等の、市町村が実施する移住・定住促進事業を支援する。
計				(45,731) 70,053		

2-② 若者の還流・定着

事		業		概		要
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
30	土木部	一般	未来へつなぐ!建設 産業人材確保サポ ート事業 《監理課》	(10,334) 10,334	R8	土木及び建築系の高校生に対する現場見学会や意見交換会の開催、PR動画の作成等を通して、県内建設産業を人材確保の面から支援する。
計				(10,334) 10,334		

2-③ 地方創生を担う人材の育成

事		業		概		要
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
1	総務部	一般	私立学校の安定的な 経営のための私学助 成拡充 《総務学事課》	(341,140) 531,928		私立学校耐震化促進事業補助金の補助限度額引上げを令和8年度まで継続するとともに、日本私立学校振興・共済事業団へ補助している年金等給付(旧長期共済)事業の補助率を引き上げる。また、授業目的公衆送信補償金制度を活用する私立専修学校に対し補助を行う。
2	教育委員会	一般	学ぶ力の育成 《義務教育課》	(7,863) 7,863	R8	小中学生の更なる学力向上を図るため、大学教授の指導助言を踏まえた指導体制の構築や算数の課題に対応した問題の作成・活用、英語コミュニケーションスキル向上のための実践研究を実施するとともに、中学校3年生を対象に実施する英検I B Aの結果を活用した授業改善等を行う。
3	教育委員会	一般	学校における働き方 改革の推進 《教職員課、高校魅 力化推進室、保健体 育課》	(264,381) 370,767	-	学校における教員の働き方改革を推進するため、保護者連絡システムの導入やインターネット出願の更なるDX化、教師業務アシスタント及び部活動指導員の配置拡大を行うとともに、公立小学校教員の人材確保を図るための奨学金返還支援を実施する。
8	教育委員会	一般	グローバル人材の育 成 《高校教育課》	(26,342) 28,742	R8	グローバル人材の育成を推進するため、高校生の留学支援の取組の充実を図るとともに、高校生を対象にWell-beingについて学ぶセミナーやサミット、各校で取り組んだ探究活動の成果発表・共有を行うフォーラムの開催等を通じ、学校の枠を超えた学びのネットワーク構築を図る。
計				(639,726) 939,300		

2-④ 情報発信力の強化

事			業			概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明			
72	総合政策局	一般	「晴れの国おかやま」プロモーション事業 《公聴広報課》	(38,840) 69,594	R8	アピール力の高いプロモーションやSNSの効果的な活用等により、岡山県の魅力を首都圏や海外に向けて発信する。また、テレビを中心に積極的な取材誘致を行い、メディアへの露出強化を図る。			
73	総合政策局	一般	デジタルマーケティング(DM)コミット&キャッチアップ推進事業 《公聴広報課》	(10,373) 10,373	R8	デジタルマーケティング(DM)のノウハウ定着を進め、各事業のDM実践をサポートする。			
計				(49,213) 79,967					

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

3-① 生産性向上の促進

事			業			概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明			
63	産業労働部 環境文化部 県民生活部 出納局	一般	EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業《企業誘致・投資促進課、産業振興課、経営支援課、新エネルギー・温暖化対策室、航空企画推進課、用度課》	(174,440) 216,440	R8	県内自動車関連企業がEVシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるよう、最新のEV技術等に関する情報提供やカーメーカーと共同でのEV構造研究等を実施するとともに、県外調査員を配置する等、販路拡大を支援する。また、県内企業の保有技術等を生かした新分野進出や、開発人材の育成、企業間の連携促進等を支援する。加えて、EVの普及促進を図るため、充電設備の設置やEVの導入を補助するほか、試乗会等を通じたEVの魅力の発信や集合住宅へのEV充電設備の設置を促進するための管理組合等を対象とした講習会の開催等を行う。			
13	産業労働部	一般	新技術・新製品研究開発支援事業 《産業振興課》	(79,000) 79,000	R8	製品の高付加価値化を促進するため、企業の新技術・新製品の研究開発を支援する。			
14	産業労働部	一般	デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業 《産業振興課、経営支援課》	(92,947) 193,071	R7	「業種別デジタル化推進支援モデル」により、中小企業等にプッシュ型でDXへの取組の働きかけを行う。また、相談支援体制強化のため、必要な補助員を配置する。さらに、DX推進のプロセス等の勉強会や実践型研修、取組成果の共有を行うなど、企業のDX人材を育成する。			
15	産業労働部	一般	企業の成長段階に合わせてトータルサポート！ 成長サイクル好循環促進事業 《経営支援課》	(119,931) 165,268	R8	原油・原材料価格高騰、人手不足、ゼロゼロ融資の返済本格化などの問題に直面している県内企業を支援するため、県中小企業支援センターを中心に、専門家派遣、BCPの推進・策定支援等を実施する。また、大規模展示商談会「おかやまテクノロジー展(OTEX)」をリアルとオンラインで開催する。さらに、知事による大企業等への県内企業のPRを行うとともに、個別商談を行う。			
16	産業労働部	一般	産学イノベーション創出支援事業 《産業振興課》	(57,831) 113,553	R8	産学官連携の総合窓口である「企業と大学との共同研究センター」の運営を行い共同研究実施に向けての伴走支援や産学イノベーション創出に向けた支援を行う。また、イノベーション創出に必要な企業人材の育成を行うため、最新DXツールの活用技術等の実践的講座を大学に設置する。			
25	農林水産部	一般	ハイブリッド産地育成推進事業 《農政企画課》	(67,927) 67,927	R6	産地づくりを強力に推進するため、市町村等が行う5ha規模の産地育成に必要な整備計画策定、機械・施設整備、新規就農者確保等の取組を支援する。			
計				(592,076) 835,259					

3-② 産業の活性化

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
9	県民生活部	一般	岡山桃太郎空港機能強化戦略検討事業 《航空企画推進課》	(37,746) 37,746	R6	岡山桃太郎空港が、県内企業の活動を支え、県民にとって利便性の高い空港であり続けるための戦略をまとめた「岡山桃太郎空港 空港づくり基本構想」に基づき、空港機能強化を推進するために必要な調査・検討を行う。	
18	県民生活部	一般	航空ネットワーク維持・拡充事業 《航空企画推進課》	(135,365) 135,365	R8	国際定期路線の需要を獲得し、安定運航につなげるため、航空会社等と連携し、海外就航地及び国内でのプロモーションを行うほか、航空会社に対する運航再開後の経費の支援や、新規路線誘致に向けた取組としてチャーター便への支援等を行う。また、空港業務の事業者が行う、人材確保の取組に要する経費を支援する。	
10	産業労働部	一般	産業用地開発総合支援事業 《企業誘致・投資促進課》	(93,094) 342,694	R8	企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した県内立地・投資を促進するため、企業の投資動向を踏まえた積極的なPRや市町村の産業用地開発を支援する。	
11	産業労働部	一般	水島コンビナートの競争力強化とカーボンニュートラル推進事業 《産業振興課》	(42,744) 42,744	R8	水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現のため、協議会の運営や調査・研究を行う。	
17	産業労働部	一般	県産品販路拡大事業 《マーケティング推進室》	(175,359) 199,218	R10	県産品の付加価値を高め、商談会や展示会を通じて県外・海外での認知度向上を図るとともに、県内事業者の販売力強化を支援する。また、首都圏アンテナショップの情報発信力や県産品等のアピール力を強化する。	
19	産業労働部	一般	大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業 《観光課》	(121,231) 124,761	R8	万博からの周遊を見据え、岡山DCの成果を生かしながら、スカベンジャーハント等の新たな企画・イベントやインバウンド対応、観光DXを取り入れ、県内外に効果的かつ効率的なプロモーションを行う観光キャンペーンを実施する。また、観光事業者等と連携し、モデル地域において、デジタル技術を活用した実証実験を行う。	
20	産業労働部	一般	大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業 《観光課、マーケティング推進室》	(30,944) 39,174	R8	大阪・関西万博等の大規模イベントに訪れる外国人観光客を本県への誘客につなげるため、タイの旅行会社等へのトッププロモーションによる旅行商品の造成や、個人旅行者をターゲットとした交通事業者との連携、オンライン旅行会社の活用によるプロモーションを実施する。また、体験型コンテンツを提供する観光事業者のインバウンド対応を促進し、受入体制の強化を図る。	
21	産業労働部	一般	県北アートを切り口とした県観光振興事業「森の芸術祭 晴れの国・岡山」 《観光課》	(147,700) 172,700	R6	県北部12市町村をエリアに国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催するとともに、芸術祭の開催効果が最大限発揮できるよう地域交流事業の充実や、受入環境の整備等を行い、滞在・周遊型の観光振興を図る。	
22	産業労働部	一般	大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業 《産業企画課、観光課、マーケティング推進室、大阪事務所》	(8,998) 8,998	R8	本県のさらなる認知度向上や誘客促進に向け、万博会場で実施予定の自治体参加催事に係る基本計画を策定するとともに、関西エリア等で行われる関連イベントで情報発信を行う。	
24	農林水産部	一般	県産果物関西プロモーション事業 《対外戦略推進室》	(3,314) 3,314	R8	大阪・関西万博の開催を見据えて、大阪市内の百貨店との連携による県産果物のPR等により、関西圏での一層の販売促進と海外でのシェア拡大を図る。	
26	農林水産部	一般	冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業 《農産課》	(18,133) 18,133	R8	「晴苺」の、供給力強化のためのハウス整備や安定生産のための環境制御装置の導入等を支援し、首都圏からの出荷量増大の要望に応えるとともに、メディア等と連携したPRにより、「くだもの王国おかやま」のブランド価値の確立を図る。	

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
12	土木部	一般	水島港機能強化事業 《港湾課》	(17,500) 35,000	R8	減少傾向にある水島港のコンテナ貨物取扱量を回復させるため、国内他港からの利用転換又は新規利用した荷主に対し、費用の一部を補助する。また、定期航路の維持・拡大等による国際競争力強化のため、船会社に対し、入港料の一部を補助する。	
23	土木部	一般	岡山後楽園の魅力づくり事業 《都市計画課》	(94,716) 167,494	R6	入園者数を回復させるため、インバウンドを意識したさらなる魅力づくりに取り組むとともに、文化財庭園を次世代に継承していくための適切な保存・整備を行う。	
計				(926,844) 1,327,341			

3-③ 働き方改革の推進

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
28	県民生活部	一般	女性のキャリア形成 応援事業 《人権・男女共同参 画課》	(1,348) 2,695	R8	女性活躍（ダイバーシティ）を推進することにより、経済成長の好循環や、ライフイベントとキャリア形成の両立などを実現するため、女性向けのキャリア形成応援セミナーを実施する。	
29	産業労働部	一般	おかやま活躍支援事 業 《労働雇用政策課》	(61,794) 145,623	R9	働きたい高齢者と企業等のマッチングを行う相談窓口の設置、県内高校生が受検する技能検定実技試験手数料の減免、若者と企業経営者等による交流会の開催等を行う。また、東京23区からの移住者に移住支援金を支給する市町村が国の制度拡充に対応できるよう、支援する。	
計				(63,142) 148,318			

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

4-② 地域社会の活性化

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
58	県民生活部	一般	中山間地域等振興特 別事業 《中山間・地域振興 課》	(220,200) 700,000	R8	持続可能な中山間地域の形成を目指すため、市町村やNPOなど多様な主体と連携し、地域活動を担う人材の育成・確保や組織づくり、日常生活に必要なサービス機能や集落機能の維持・確保、移住・定住の促進、道路環境の整備等を実施する。	
59	県民生活部	一般	晴れの国離島交流促 進・振興事業 《中山間・地域振興 課》	(5,202) 10,404	R8	離島イベントの開催やSNS等による情報発信などにより、離島地域の魅力を広く県内外に発信することで認知度を高めるとともに興味・関心を喚起し、交流人口・関係人口の拡大を図る。また、担い手確保につながる事業モデルを構築し、他の離島への横展開を図る。	
67	県民生活部	一般	地域日本語教育の総 合的な体制づくり推 進事業 《国際課》	(5,843) 11,685	R8	日本語教育に関する現状・課題を踏まえ、関係機関等と連携し地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、日本語教室が設置されていない空白地域の解消に向けたモデル事業を通じ、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の展開を図る。	
68	県民生活部	一般	ウクライナ避難民支 援対策事業 《国際課、住宅課》	(7,214) 7,214	R6	ウクライナから避難された方が県営住宅へ居住する際の設備点検、生活備品の整備や入居後に就労等により民間住宅へ転居する場合の費用助成のほか、モバイルルーターや自動翻訳機の貸与等の支援を行う。	

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
62	環境文化部等	一般	脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策《新エネルギー・温暖化対策室等》	(316,994) 2,142,427	R8	県内での脱炭素化を促進するため、事業者の太陽光発電設備導入費用に対する補助や、家庭への省・創・蓄エネルギー導入支援事業等を行う市町村への補助を行う。また、脱炭素社会の実現に向け、県民運動等を通じた機運の醸成を図るとともに、県有施設への太陽光発電設備の導入や照明のLED化を行うなど、県自らが率先的な取組を進める。	
65	環境文化部	一般	瀬戸内海国立公園指定90周年メモリアルプロジェクト《自然環境課》	(7,589) 8,204	R6	瀬戸内海の自然環境を守り、その魅力を発信するため、瀬戸内海国立公園指定90周年記念式典を開催するとともに、笠岡諸島での国立公園魅力体験ツアーやフォトコンテスト・スタンプラリー、海ごみ回収コンテストを実施する。	
69	環境文化部	一般	地域クラブ活動環境整備事業《スポーツ振興課、文化振興課》	(7,360) 7,878	R7	部活動の地域移行の実現に向けて、県、県教委、市町村、関係団体等を構成員とした意見交換の場を設け、情報共有を図るとともに、指導者の確保及び質の向上を図るため、人材バンクの機能強化や研修会の開催等を行う。	
70	環境文化部	一般	第79回国民スポーツ大会冬季大会開催事業《スポーツ振興課、国民スポーツ大会推進室》	(134,820) 149,074	R6	令和7年1月から岡山県で開催される第79回国民スポーツ大会冬季大会に向けて、競技や式典の各種実施要項を作成するとともに、機運醸成のための広報活動を展開した上で大会の運営を行う。また、選手の育成・強化に対する補助や、子ども等を対象にした体験教室を実施する。	
38	子ども・福祉部	一般	農福連携サポートセンター機能強化事業《障害福祉課》	(508) 5,074	R8	農福連携サポートセンターに新たに連携アドバイザーを配置して農業との連携に取り組む障害福祉事業所の掘りおこしを行うとともに、新たに水産業との連携にも着手するなど、農業・水産業での障害者の就労を支援し、工賃の向上や職域の拡大等を進める。	
39	子ども・福祉部	一般	障害者差別解消・共生社会啓発事業《障害福祉課》	(249) 4,845	R8	障害者差別解消法の改正により、民間事業者も合理的配慮の提供が義務化されるため、民間事業者が適切に対応できるよう、民間事業者や文化芸術施設でのあいサポート研修を拡充するとともに、視覚障害のある人への支援として、代読代筆従事者養成研修等を実施する。	
61	農林水産部	一般	鳥獣被害防止総合対策事業《鳥獣害対策室》	(92,110) 635,776	R8	鳥獣による農林被害の軽減のため、市町村の有害許可捕獲助成事業に要する経費への支援や、DX・ICTを活用した効果的な捕獲技術の検証等を実施する。	
71	土木部	一般	河川アダプト活動省力化事業《河川課》	(47,915) 47,915	R10	アダプト団体の負担軽減や安全性向上を推進し、河川アダプトを持続可能なものとするため、アダプト活動に適した河川環境整備や自走式草刈機を活用した活動の支援を行う。	
計				(846,004) 3,730,496			

4-③ 安全・安心な地域づくり

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
47	知事直轄	一般	南海トラフ地震被害想定見直し事業《危機管理課》	(73,502) 73,502	R7	国の新たな被害想定手法や、最新データを反映した本県独自の津波浸水想定、震度分布、液状化危険度等に基づき、南海トラフ地震の被害想定の見直しを行うとともに、今後有効な地震防災対策の推進を検討する。	
48	知事直轄	一般	命を守る！自助・共助の取組促進事業《危機管理課》	(7,738) 7,738	R8	防災ガイドブック「ももたらうの防災」に音声コードを挿入し、視覚障害のある方への普及啓発を行うとともに、個別避難計画作成を加速化させるため、医療・看護・介護・福祉団体が参画する協議の場を設置するなどにより、自助・共助の取組を促進する。	
49	知事直轄	一般	支援物資物流体制強化推進事業《危機管理課》	(4,197) 4,197	R8	支援物資物流体制確保のため、国の物資支援システム等を活用した訓練を関係機関と連携して実施する。	

事業概要						
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
50	知事直轄	一般	岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業 《危機管理課》	(256) 193,456	R6	ネットワークを構成する地上系無線、衛星系、各種防災情報処理システム等について、機能や構築方法の設計、通信鉄塔等の耐震補強設計など工事発注のための仕様書や設計書作成に係る実施設計を行う。
51	知事直轄	一般	岡山県消防団応援の店登録事業 《消防保安課》	(6,400) 6,400	R8	消防団員向けのスマホアプリを開発し、アプリの団員証により「消防団応援の店」登録店で割引等のサービスが受けられる制度を導入することで、消防団員の処遇改善につなげていくとともに、団員の新規加入のインセンティブとする。
56	県民生活部	一般	“ひとりで悩まないで”性犯罪・性暴力被害者支援事業 《くらし安全安心課》	(4,032) 7,911	R8	休日夜間にも緊急対応できる体制で、性犯罪・性暴力被害者に対する総合的な支援を官民協働で実施し、ワンストップ支援センターを効果的に運営する。また、医療費等を支援するとともに、ワンストップ支援センターの周知を図る。
52	土木部	一般	おかやま安全・安心サステナブル防災事業 《道路建設課、河川課》	(127,300) 1,374,200	R10	河川の浸水リスクを低減するため、河道掘削等による河道内整備を継続するとともに、樋門の無動力化により、維持管理の効率化や河川管理の強化に取り組む。加えて、浸食や洗掘に対して脆弱な橋梁の倒壊や流失防止対策を行う。
66	土木部 農林水産部	一般・特	水辺空間の適正利用促進事業（放置艇対策） 《港湾課、河川課、防災砂防課、監理課、水産課、耕地課》	(98,447) 200,306	R6	秩序ある水域利用を実現するため、放置艇対策として、新たに業務委託による放置艇の所有者調査を実施するなど、「収容能力の向上」や「規制の強化」をはじめとした環境整備や取組の強化等に取り組む。
53	土木部	一般	住宅・建築物耐震化促進事業 《建築指導課》	(28,165) 28,165	R7	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等を行う市町村を支援し、倒壊による直接的な被害の防止及び災害応急活動等の円滑な実施を図る。また、木造住宅の耐震改修に対する補助を行う市町村へ助成を行い、耐震化の促進を図る。
54	土木部	一般	盛土災害防止対策推進事業 《建築指導課》	(46,146) 82,237	R6	規制区域指定に係る基礎調査等を行い、規制区域を指定し、規制区域図を作成・公表するとともに規制区域の概要や規制対象行為等について周知する。また、情報を一元管理するシステムを整備し、盛土災害防止の推進を図る。
57	警察本部	一般	輝け！岡山の未来を担う少年！！健全育成推進事業 《少年課》	(28,053) 28,053	R8	SNSに投稿された「犯罪実行者募集情報」や増加する薬物乱用事犯等から少年を守るため、健全育成推進専門員を雇用し、非行防止教室等を実施するとともに、SNSを通じた「犯罪実行者募集情報」への加担防止等の広報を行う。
55	警察本部	投資	水島警察署庁舎建替整備事業 《会計課》	(0) 259,468	R9	耐震性がなく、老朽化が進む水島警察署庁舎の建替を行い、警察活動の拠点としての機能や県民の利便性を確保した庁舎を整備する。
計				(424,236) 2,265,633		

4-④ 医療・福祉の確保

事業概要						
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
31	保健医療部	一般	岡山県感染症対策ネットワーク構築推進事業 《新型コロナウイルス感染症対策室、医療推進課、健康推進課》	(6,634) 19,840	R8	今後発生する新興感染症等に備え、必要な情報をリアルタイムで収集・分析・提供できるよう、感染症ネットワークを設置・運営するとともに、クラスター等に対応できる専門的人材育成等を実施する。
32	保健医療部	一般	アピアランスケア等のがん支援体制強化事業 《医療推進課》	(7,146) 7,866	R8	がん患者の治療に伴う外見の変化に対する経済的、心理的負担の軽減を図るため、ウィッグや乳房補整具等の購入費助成を実施する市町村を支援するとともに、がん相談支援センターのオンライン相談支援体制整備等を行う。
33	保健医療部	一般	医師の働き方改革を受けた救急医療体制再整備事業 《医療推進課》	(1,404) 6,738	R8	救急病院の負担軽減のため、「救急安心センター事業」を運営する市町村に対し、運営費の補助を行うとともに、高齢者施設職員からの救急医療相談に応じるコールセンター運営に係る経費の補助を行う。
41	子ども・福祉部	一般	発達障害のある人のトータルライフ支援事業 《障害福祉課》	(30,113) 59,462	R7	拠点医療機関へのアセスメント対応職員の配置による初診待機時間の短縮等や、発達障害の診療・支援ができる医師を養成する実地研修等の実施により発達障害の早期診断と早期支援を図るなど、身近な地域全体で発達障害のある人とその家族への支援体制を整備する。
42	子ども・福祉部	一般	介護生産性向上推進総合事業 《長寿社会課》	(0) 7,714	R8	介護現場の生産性向上に関する総合窓口となる「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、各種相談対応や助言、研修会、有識者派遣による伴走支援等を行うとともに、「介護現場革新会議」を設置し、センターの運営方針や地域課題を解決するための対応方針等を策定する。
計				(45,297) 101,620		